

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-39)

施策名	目標8-4 環境教育・環境学習の推進					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、ESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。					
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会の提供を実現し、持続可能な社会づくりの担い手を育成する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	411	454	463	461
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	411	454	463	-
	執行額(百万円)	355	419	410	-	
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第4次環境基本計画「第1部第2章、第2部第1章他」(平成24年4月27日閣議決定) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律「第3章他」(平成23年6月15日) ・我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画(持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議(平成28年3月10日決定)					

測定指標	教職員・環境活動リーダー養成研修における教職員等の参加者数	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度	○
		-	-	125	223	186	221	150	
	年度ごとの目標値	-	150	150	150	150	-	-	
	環境人材コンソーシアムが実施する企業関係者向けセミナーの参加者数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度	○
		-	-	-	-	707	580	500	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	500	500	-	
	環境教育推進室HPアクセス数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度	△
		276,471	276,471	222,739	345,375	337,968	348,718	400,000	
	年度ごとの目標	-	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	-	
	+ESDプロジェクト新規活動登録数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度	×
		-	-	42	29	40	13	50	
	年度ごとの目標	-	-	50	50	50	50	-	
	RCE拠点数の増加	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	31年度	△
-		-	129	137	146	154	190		
年度ごとの目標	-	-	126	136	146	156	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・平成28年度において、教職員・環境活動リーダー養成研修における参加者の目標数を達成。 ・平成28年度において、企業関係者向け環境人材育成セミナーへの参加者が目標数を達成。 ・平成28年度において、HPへのアクセスは目標数の87%を達成。 ・平成28年度において、+ESDプロジェクトの目標未達成は、仕様変更検討のため新規登録を控えたことによる。 ・平成31年度までの達成を目指しているRCE拠点数が目標数に向け増加。
	施策の分析	教員、企業関係者等のセミナー等への参加が目標値を超え、各種教材等を提供する環境教育推進室HPへのアクセス数も増加していることから、目標達成に向けて取組状況の着実な進展があった。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 持続可能な環境と社会の構築のためには、持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえ、多様な主体の参画のもと取組を進めることが求められる。そのためには、学校、企業、地域等において推進役となるリーダーの育成が必要不可欠であり、教職員・環境活動リーダー養成研修や企業関係者向けの環境人材育成セミナーの継続的な実施とHPの運営を通じた教材等の提供を通じ、引き続き施策の一層の推進を図る。 【測定指標】 研修やセミナーの参加人数、ホームページのアクセス数は、より質の高い環境教育の実践に向けた現場のニーズや需要が読み取れる指標であり、設定は妥当である。なお、環境教育に関する総合的なWEBサイトの構築を検討しているため、「+ESDプロジェクト」の新規登録数については測定指標から外すこととし、活動実践としては「ESD関連フォーラム」への参加人数を指標とする。 RCE拠点数については平成31年度の達成に向けて測定を継続する。

学識経験を有する者の知見の活用	・「持続可能な開発のための10年」円卓会議(平成29年1月) ・「環境教育等推進専門家会議」(平成23年10月～平成24年5月)を開催し、外部有識者の知見を活用した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境教育推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	永見 靖	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------------	--------------------	------	----------	---------